

平成28年度料率検証結果について

平成29年1月

目 次

1. 自賠責保険・共済収支表（契約年度）	1
2. 交通事故発生状況	2
3. 料率検証における主な予測要因	3
4. 自賠責保険・共済の事故率の推移（事故年度）	4
5. 自賠責保険・共済の支払件数及び平均支払保険金（平均支払共済金）の推移（契約年度）	5
6. 自賠責保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）	6
7. 自賠責保険・共済運用益の発生と積立状況	8
8. 自賠責保険社費・共済経費収支表（会計年度）	9
9. まとめ	10

(注) 本資料は特に注記のある場合を除き、損害保険料率算出機構資料及び同機構から金融庁への報告に基づくものである

1. 自賠責保険・共済収支表 (契約年度)

(単位：億円、%)

契約年度	収入純保険料 (収入純掛金) A	支払保険金 (支払共済金) B	収 支 残		損 害 率 (B÷A×100)
			当年度収支残 (A-B) C	累計収支残 D	
昭和30	18	21	△ 3	△ 3	118.3
40	622	568	54	207	91.3
50	4,537	4,222	315	3,390	93.1
59	6,461	7,928	△ 1,467	0	122.7
60	7,759	7,172	588	(△ 3,259)	
61	8,782	7,442	1,340	588	92.4
62	8,861	7,348	1,513	1,928	84.7
63	9,618	7,903	1,715	3,441	82.9
平成元	9,961	8,036	1,925	5,155	82.2
2	10,328	8,202	2,126	7,081	80.7
3	8,800	8,493	307	8,771	79.4
4	8,530	7,991	539	(9,206)	
5	7,463	8,738	△ 1,275	9,078	96.5
6	7,484	8,563	△ 1,079	9,617	93.7
7	7,753	8,615	△ 862	8,342	117.1
8	7,969	8,848	△ 879	7,263	114.4
9	7,134	8,780	△ 1,646	6,401	111.1
10	7,028	9,034	△ 2,006	5,522	111.0
11	7,212	9,319	△ 2,107	3,876	123.1
12	7,313	9,368	△ 2,055	1,870	128.5
13	7,298	9,094	△ 1,796	△ 2,237	129.2
14	9,483	8,925	558	△ 2,292	128.1
15	9,573	8,785	788	0	124.6
16	9,466	8,535	931	(△ 4,088)	
17	3,031	8,407	624	1,558	94.1
18	9,070	8,126	944	1,345	91.8
19	8,641	7,430	1,212	2,277	90.2
20	6,469	8,966	△ 2,497	2,901	93.1
21	6,023	8,421	△ 2,398	3,845	89.6
22	6,022	8,640	△ 2,617	5,313	86.0
23	6,997	8,478	△ 1,481	2,816	138.6
24	7,304	8,753	△ 1,449	4,19	139.8
25	8,491	8,263	228	△ 2,199	143.5
26	8,533	8,206	327	△ 3,906	121.2
27	8,459	8,069	389	(△ 3,680)	
28	8,607	8,154	453	△ 5,355	119.8
29	8,544	8,059	484	△ 5,126	97.3

- (注) 1. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。ただし、JA共済については、平成18年12月以降に締結される契約に係る収支に限る。
2. 本表は、当該年度に契約を締結した車両における収支であり、今後の支払額等の確定により変動することがある。
3. 平成25年4月1日の基準料率改定における予定損害率は、100.2%である。
4. 昭和59契約年度末までの累計収支の赤字及び平成13契約年度末までの累計収支の赤字は、運用益で補填されている。
5. 平成2契約年度末までの累計収支の黒字から、平成2年度末までの累計社費赤字436億円が補填されている。
6. 平成20年4月1日の基準料率改定では、JA共済分の累計収支の黒字を平成18年12月以降に限定することなく、JA共済以外の事業者の還元額と同水準で還元しているため、平成19契約年度以降の累計収支残には、平成18年11月以前のJA共済分の還元額を含んでいる。
7. 平成23契約年度以降の累計収支残から、平成23年度決算における法人税率変更等に伴う調整準備金の取崩額226億円を控除している。

2. 交通事故発生状況

区分 年	発生件数		死者数		負傷者数		車両保有台数 万台	自動車等1万台当たりの事故率	
	件数	対前年増減率 %	人数	対前年増減率 %	人数	対前年増減率 %		死者数 人	負傷者数 人
昭和30年	93,981	—	6,379	—	76,501	—	197	32.37	388.24
35	449,917	—	12,055	—	289,156	—	530	22.74	545.45
40	567,286	—	12,484	—	425,666	—	1,577	7.91	269.87
45	718,080	—	16,765	—	981,096	—	2,839	5.91	345.62
50	472,938	—	10,792	—	622,467	—	3,859	2.80	161.29
55	476,677	—	8,760	—	598,719	—	5,225	1.68	114.59
60	552,788	—	9,261	—	681,346	—	6,704	1.38	101.64
61	579,190	4.8	9,317	0.6	712,330	4.5	6,934	1.34	102.72
62	590,723	2.0	9,347	0.3	722,179	1.4	7,126	1.31	101.34
63	614,481	4.0	10,344	10.7	752,845	4.2	7,362	1.40	102.25
平成元年	661,363	7.6	11,086	7.2	814,832	8.2	7,596	1.46	107.27
2	643,097	△ 2.8	11,227	1.3	790,295	△ 3.0	7,811	1.44	101.17
3	662,392	3.0	11,109	△ 1.1	810,245	2.5	7,984	1.39	101.48
4	695,346	5.0	11,452	3.1	844,003	4.2	8,109	1.41	104.08
5	724,678	4.2	10,945	△ 4.4	878,633	4.1	8,220	1.33	106.88
6	729,461	0.7	10,653	△ 2.7	881,723	0.4	8,349	1.28	105.61
7	761,794	4.4	10,684	0.3	922,677	4.6	8,497	1.26	108.58
8	771,085	1.2	9,943	△ 6.9	942,204	2.1	8,655	1.15	108.86
9	780,401	1.2	9,642	△ 3.0	958,925	1.8	8,754	1.10	109.54
10	803,882	3.0	9,214	△ 4.4	990,676	3.3	8,799	1.05	112.59
11	850,371	5.8	9,012	△ 2.2	1,050,399	6.0	8,860	1.02	118.55
12	931,950	9.6	9,073	0.7	1,155,707	10.0	8,925	1.02	129.50
13	947,253	1.6	8,757	△ 3.5	1,181,039	2.2	8,972	0.98	131.64
14	936,950	△ 1.1	8,396	△ 4.1	1,168,029	△ 1.1	9,011	0.93	129.63
15	948,281	1.2	7,768	△ 7.5	1,181,681	1.2	9,013	0.86	131.10
16	952,720	0.5	7,436	△ 4.3	1,183,617	0.2	9,046	0.82	130.85
17	934,346	△ 1.9	6,937	△ 6.7	1,157,113	△ 2.2	9,138	0.76	126.62
18	887,267	△ 5.0	6,415	△ 7.5	1,098,564	△ 5.1	9,144	0.70	120.14
19	832,704	△ 6.1	5,796	△ 9.6	1,034,652	△ 5.8	9,117	0.64	113.49
20	766,394	△ 8.0	5,209	△ 10.1	945,703	△ 8.6	9,083	0.57	104.12
21	737,637	△ 3.8	4,979	△ 4.4	911,215	△ 3.6	9,046	0.55	100.73
22	725,924	△ 1.6	4,948	△ 0.6	896,297	△ 1.6	9,029	0.55	99.27
23	692,084	△ 4.7	4,691	△ 5.2	854,613	△ 4.7	9,015	0.52	94.80
24	665,157	△ 3.9	4,438	△ 5.4	825,392	△ 3.4	9,056	0.49	91.14
25	629,033	△ 5.4	4,388	△ 1.1	781,492	△ 5.3	9,089	0.48	85.98
26	573,842	△ 8.8	4,113	△ 6.3	711,374	△ 9.0	9,132	0.45	77.90
27	536,899	△ 6.4	4,117	0.1	666,023	△ 6.4	9,133	0.45	72.93
28	(499,232)	(△ 7.0)	3,904	△ 5.2	(617,931)	(△ 7.2)	—	—	—

- (注) 1. 警察庁資料による。
 2. 昭和30年は、軽微な被害（8日未満の負傷、2万円以下の物的損害）事故は含まれていない。
 3. 昭和40年以前の発生件数には、物損事故を含む。
 4. 昭和47年以降は、沖縄県を含む。
 5. 車両保有台数は国土交通省統計資料（各年12月末現在）による。ただし、原付1種、原付2種、ミニカー、小型特殊は各年4月1日現在による。
 6. 平成18年以降の車両保有台数に含まれる原付1種、原付2種、ミニカー、小型特殊は総務省資料（各年4月1日現在）による。
 7. 平成28年の発生件数・負傷者数は概数であり、対前年増減率は確定数に対する増減率である。

3. 料率検証における主な予測要因

(1) 収入純保険料（収入純掛金）

過年度の保有車両数の動向を参考として算出している。

	保有車両数
平成28年度	89,286.7千台 (+0.2%)
29年度	89,332.5千台 (+0.1%)

(2) 支払保険金（支払共済金）

①事故率

過年度の事故率の動向及び交通事故状況を参考として、次のとおり算出している。

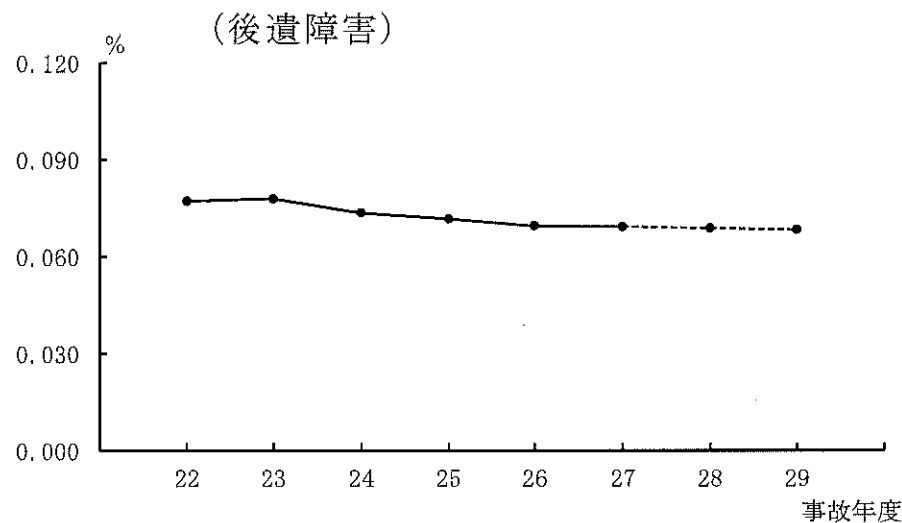
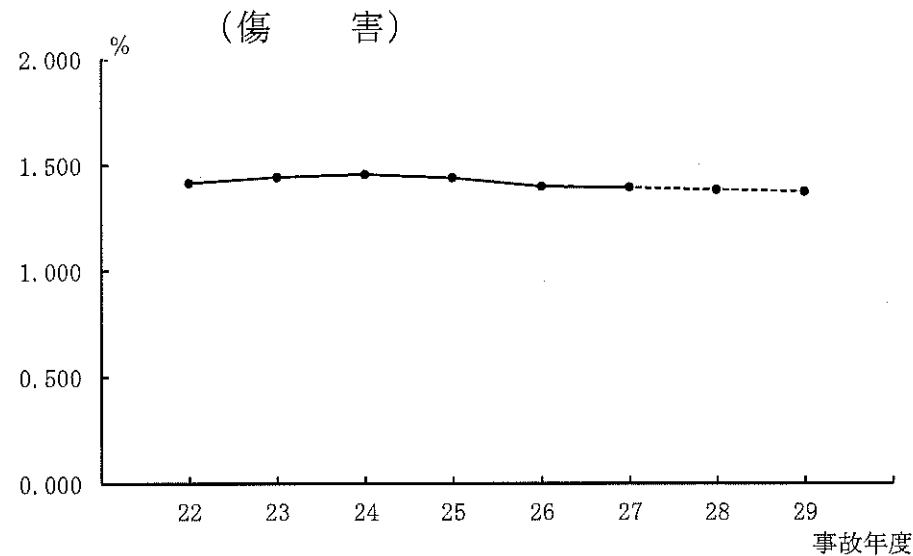
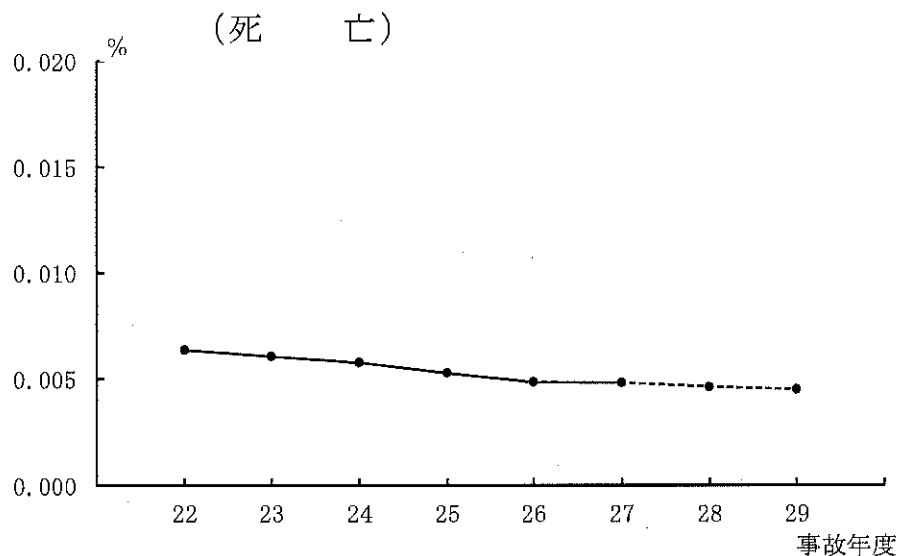
	死亡事故率	後遺障害事故率	傷害事故率
平成28年度	0.00463% (△3.9%)	0.06871% (△0.8%)	1.38397% (△0.8%)
29年度以降	0.00451% (△2.6%) [減少傾向で予測]	0.06828% (△0.6%) [減少傾向で予測]	1.37535% (△0.6%) [減少傾向で予測]

②平均支払保険金（平均支払共済金）

賃金上昇率、治療費上昇率及び支払基準改定による上昇率を次のとおり見込んでいる。

	賃金上昇率	治療費上昇率	支払基準改定による上昇率
平成28年度	0.0%	+0.33%	0.00%
29年度以降	0.0% [据置きで予測]	+0.28% [増加傾向で予測]	+0.05% [増加傾向で予測]

4. 自賠償保険・共済の事故率の推移（事故年度）



事故年度	死 亡	後 遺 障 害	傷 害
平成 2 2	0.00637 %	0.07713 %	1.41570 %
2 3	0.00606	0.07785	1.44307
2 4	0.00577	0.07352	1.45737
2 5	0.00528	0.07171	1.44072
2 6	0.00485	0.06950	1.39980
2 7	0.00482	0.06924	1.39459
2 8	(0.00463)	(0.06871)	(1.38397)
2 9	(0.00451)	(0.06828)	(1.37535)

(注) 1. 自賠償共済を含む全自賠償事業者の事故率の推移である。
 2. 事故年度事故率…当該年度に保険（共済）責任がある車両数に対して、当該年度中に発生した事故件数の割合。

5. 自賠責保険・共済の支払件数及び平均支払保険金（平均支払共済金）の推移（契約年度）

（単位：件、千円、％）

区分 年度	死 亡				後 遺 障 害				傷 害			
	支 払 件 数	対 前 年 度 増 減 率	平均支払保険金 (平均支払共済金)	対 前 年 度 増 減 率	支 払 件 数	対 前 年 度 増 減 率	平均支払保険金 (平均支払共済金)	対 前 年 度 増 減 率	支 払 件 数	対 前 年 度 増 減 率	平均支払保険金 (平均支払共済金)	対 前 年 度 増 減 率
平成19	4,970	—	23,999	—	55,698	—	4,028	—	998,288	—	400	—
20	5,796	16.6	23,949	△0.2	67,399	21.0	3,956	△1.8	1,217,486	22.0	403	0.8
21	5,137	△11.4	24,053	0.4	63,046	△6.5	3,948	△0.2	1,151,307	△5.4	408	1.1
22	5,141	0.1	24,195	0.6	63,288	0.4	3,947	△0.0	1,182,195	2.7	414	1.6
23	4,633	△9.9	24,167	△0.1	60,283	△4.7	3,955	0.2	1,180,891	△0.1	421	1.7
24	4,513	△2.6	24,078	△0.4	61,136	1.4	3,989	0.9	1,223,788	3.6	427	1.4
25	4,035	△10.6	23,980	△0.4	57,364	△6.2	3,994	0.1	1,157,708	△5.4	432	1.2
26	3,972	△1.6	23,892	△0.4	57,009	△0.6	3,984	△0.2	1,146,514	△1.0	435	0.6
27	3,811	△4.1	23,848	△0.2	56,129	△1.5	3,983	△0.0	1,129,401	△1.5	436	0.3
28	3,756	△1.4	23,826	△0.1	56,757	1.1	3,984	0.0	1,142,864	1.2	437	0.3
29	3,653	△2.7	23,817	△0.0	56,075	△1.2	3,986	0.0	1,129,525	△1.2	439	0.3

（注）1. 本表は、自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。

2. 当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故による支払件数と平均支払保険金（平均支払共済金）である。

6. 自賠償保険・共済の支払保険金（支払共済金）の推移（契約年度）

（単位：百万円、％）

区分 年度	死 亡		後 遺 障 害		傷 害		合計（含む付帯費用）	
	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率	支払保険金 （支払共済金）	対前年度増減率
平成19	119,275	—	224,336	—	399,299	—	742,952	—
20	138,811	16.4	266,644	18.9	491,101	23.0	896,597	20.7
21	123,562	△11.0	248,902	△6.7	469,580	△4.4	842,088	△6.1
22	124,386	0.7	249,806	0.4	489,727	4.3	863,961	2.6
23	111,968	△10.0	238,431	△4.6	497,352	1.6	847,791	△1.9
24	108,665	△2.9	243,900	2.3	522,698	5.1	875,304	3.2
25	96,761	△11.0	229,122	△6.1	500,351	△4.3	826,276	△5.6
26	94,900	△1.9	227,149	△0.9	498,477	△0.4	820,567	△0.7
27	90,883	△4.2	223,555	△1.6	492,448	△1.2	806,927	△1.7
28	89,492	△1.5	226,115	1.1	499,731	1.5	815,380	1.0
29	87,002	△2.8	223,495	△1.2	495,400	△0.9	805,939	△1.2
(構成比)	(10.8 %)		(27.7 %)		(61.5 %)		(100.0 %)	

(注) 1. 本表は、自賠償共済を含む全自賠償事業者について集計したものである。

2. 当該年度において契約を締結した車両が惹起した事故により支払われた保険金（共済金）の内訳である。

(参考) 重度後遺障害の支払件数の推移 (支払年度)

(単位: 件、%)

区分 年度	別 表 第 一		別 表 第 二			合 計	
	1 級	2 級	1 級	2 級	3 級		対前年度増減率
平成18	968	444	193	162	353	2,120	—
19	1,018	472	101	148	385	2,124	0.2
20	1,036	516	78	127	415	2,172	2.3
21	1,019	506	72	145	407	2,149	△1.1
22	903	546	66	141	371	2,027	△5.7
23	894	495	46	133	364	1,932	△4.7
24	834	436	42	119	345	1,776	△8.1
25	820	431	41	111	318	1,721	△3.1
26	881	460	35	93	314	1,783	3.6
27	874	462	36	108	316	1,796	0.7

- (注) 1. 後遺障害等級表 (自動車損害賠償保障法施行令別表第一、別表第二) の別表第一に該当する介護を要する後遺障害及び別表第二の1～3級に該当する後遺障害を重度後遺障害とした。
2. 本表は、自賠償共済を含む全自賠償事業者を対象として、各年度において損害調査を完了した事案について、被害者数を集計したものである。
3. 平成14年3月31日以前に発生した事故で、旧等級表1～3級に該当する後遺障害は、別表第二の1～3級に併せて集計した。

7. 自賠償保険・共済運用益の発生と積立状況

(単位：億円、%)

年度	資金平残 A	運用利率 B	当期繰入額				当期取崩額			法人税等相当額 繰入・取崩額 J	積立金残高 (前K+F-I+J)K
			発生運用益 C	長期予定利息 (△)D	投資経費 (△)E	合計 (C-D-E)F	拋出金 G	赤字補填 H	合計 (G+H)I		
平成18	24,477	2.56	626	105	27	493	33	0	33	0	3,463
19	25,165	2.87	723	100	28	595	35	0	35	0	4,024
20	24,928	2.32	577	82	29	467	37	2	39	△0	4,451
21	22,355	2.01	449	64	26	359	38	0	38	1	4,772
22	20,161	2.08	419	58	21	340	38	0	38	0	5,074
23	17,351	2.11	367	62	19	286	39	0	39	△315	5,006
24	15,639	2.14	335	67	16	252	37	1	38	△14	5,205
25	15,581	2.30	359	76	16	266	35	10	45	△85	5,342
26	17,182	2.36	411	84	16	311	35	2,210	2,245	△78	3,329
27	17,657	2.80	499	87	18	394	35	1,469	1,503	△20	2,200

- (注) 1. 本表は、自賠償共済を含む全自賠償事業者について集計したものである。
2. 長期予定利息とは、保険(共済)期間が1年を超える契約について当期において発生した運用益である。当該利息は保険(共済)期間が1年を超える部分の保険料(共済掛金)に充当される。
3. 投資経費とは、運用資産の運用・管理等に係る費用である。
4. 拋出金は、運用益事業(被害者救済対策、救急医療体制の整備等)の財源として拋出された実績額である。
5. 法人税等相当額繰入・取崩額には、税率変更による繰入・取崩額及び有税分の当期運用益拋出金に係る法人税等相当額を集計している。
6. 平成26年度の発生運用益には、損害保険契約者保護機構の自賠償保険事業撤退に伴う精算金のうち、平成25年度末運用益積立金残高を除く6億円を含めて集計している。
7. 平成27年度の発生運用益には、ジェイアイ傷害火災保険株式会社の自賠償保険事業撤退に伴う精算金のうち、平成26年度末運用益積立金残高を除く5億円を含めて集計している。

8. 自賠責保険社費・共済経費収支表（会計年度）

（単位：億円）

会計年度	収入社費 （収入経費） A	支出社費 （支出経費） B	収支残	
			当年度収支残 (A-B) C	累計収支残 D
昭和53	799	733	66	66
54	951	824	126	192
55	957	885	72	264
56	1,028	993	35	299
57	1,050	1,069	△ 19	280
58	1,099	1,164	△ 65	215
59	1,133	1,271	△ 138	77
60	1,281	1,290	△ 8	69
61	1,408	1,431	△ 22	46
62	1,426	1,500	△ 75	△ 28
63	1,538	1,633	△ 95	△ 123
平成元	1,533	1,664	△ 131	△ 254
2	1,608	1,789	△ 181	0
				(△ 436)
3	1,985	1,881	104	104
4	1,981	1,989	△ 9	95
5	2,215	2,049	165	261
6	2,225	2,098	127	388
7	2,264	2,147	117	505
8	2,316	2,181	134	639
9	2,214	2,173	41	680
10	2,183	2,180	3	683
11	2,244	2,230	14	697
12	2,250	2,179	71	769
13	2,225	2,131	94	863
14	2,090	2,113	△ 23	839
15	2,112	2,148	△ 36	804
16	2,090	2,162	△ 73	722
17	2,018	2,167	△ 149	573
18	2,178	2,281	△ 104	557
19	2,108	2,278	△ 170	387
20	2,348	2,326	21	408
21	2,170	2,255	△ 84	324
22	2,174	2,246	△ 73	251
23	2,154	2,137	17	268
24	2,239	2,195	44	312
25	2,095	2,235	△ 140	172
26	2,092	2,237	△ 145	27
27	2,080	2,232	△ 152	△ 125

- (注) 1. 平成17年度以前は、JA共済を除く自賠責事業者について集計したものであり、平成18年度以降は、全自賠責事業者について集計したものである。なお、平成18年度以降の累計収支残には、JA共済の平成17年度までの累計収支残を加算している。
2. 平成2年度までの累計収支の赤字は、平成2年度に純保険料累計収支の黒字で補填された。
3. 平成16年度以降の累計収支残は、旧大成火災社の破綻処理による取崩を控除したものである。
4. 平成26年度以前の支出社費は、翌年度決算における付加率積立金の修正金額を加減したものである。

9. まとめ

(1) 平成25年4月1日の基準料率改定における予定損害率 100.2%

(2) 本年度の料率検証結果と運用益積立金による補填額および運用益積立金残高の推移

(単位：億円)

年 度	収入純保険料 (収入純掛金) A	支払保険金 (支払共済金) B	収 支 残		損 害 率 (B÷A×100) E	運用益積立金による 収支赤字の補填累計額 F	運用益積立金残高 G	運用益積立金による補填 を考慮した累計収支残 (D+F+G) H
			当年度収支残 (A-B) C	累計収支残 D				
平成23	6,997	8,478	△ 1,481	△ 3,906	121.2%	2	5,006	1,102
24	7,304	8,753	△ 1,449	△ 5,355	119.8%	3	5,205	△ 146
25	8,491	8,263	228	△ 5,126	97.3%	13	5,342	228
26	8,533	8,206	327	△ 4,799	96.2%	2,223	3,329	753
27	8,459	8,069	389	△ 4,410	95.4%	3,692	2,200	1,482
28	8,607	8,154	453	△ 3,956	94.7%			
29	8,544	8,059	484	△ 3,472	94.3%			

(注) 1. 自賠責共済を含む全自賠責事業者について集計したものである。

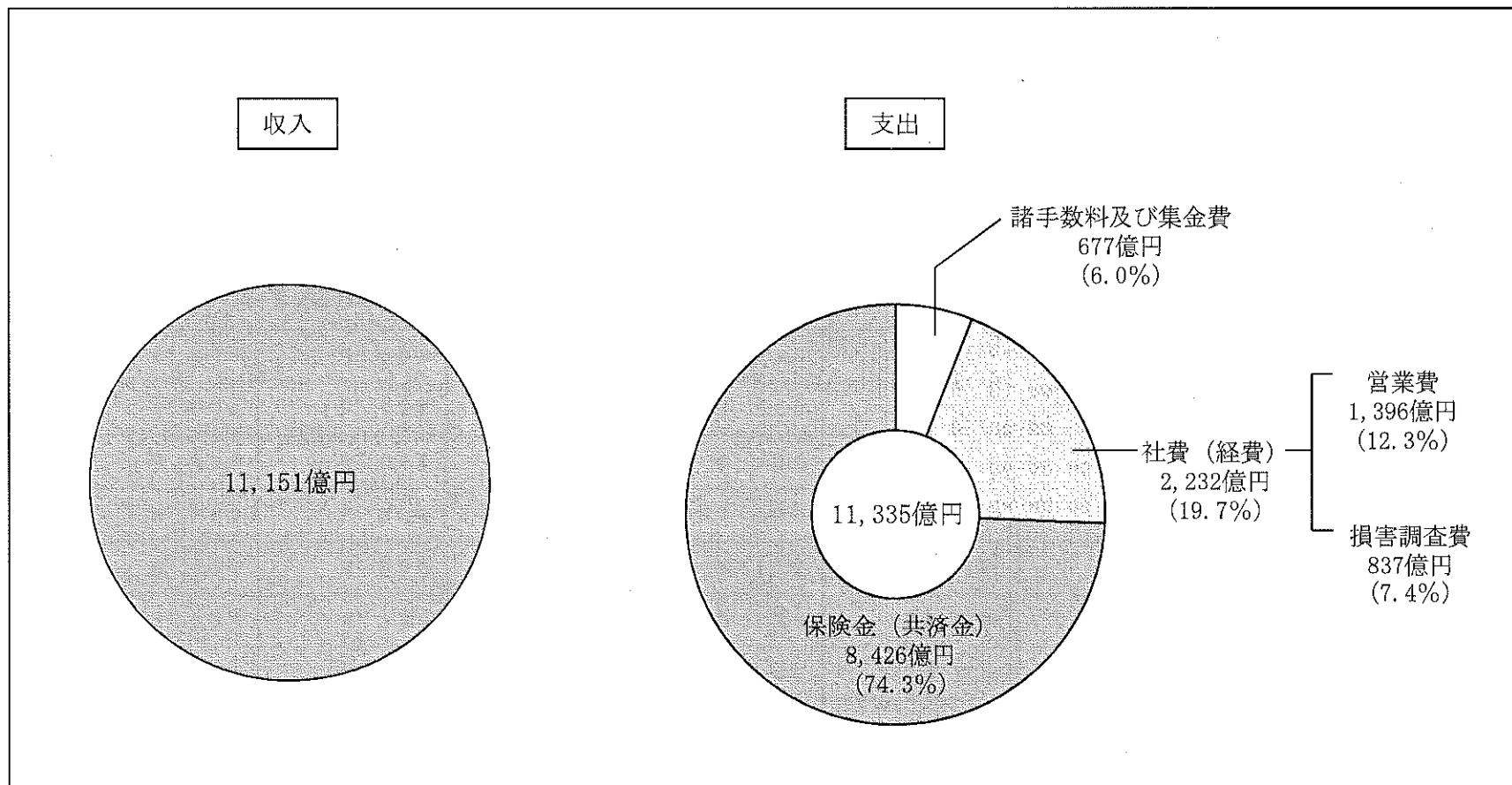
2. 予定損害率(100.2%)に対する乖離率は次のとおりである。

$$\text{平成28年度} : \Delta 5.5\% = [(94.7\% \div 100.2\%) - 1] \times 100$$

$$\text{平成29年度} : \Delta 5.9\% = [(94.3\% \div 100.2\%) - 1] \times 100$$

3. F欄の運用益積立金による収支赤字の補填累計額には、平成18年度以降の決算における補填額を集計している。

(参考) 自賠責保険における収入保険料と支出の構成割合<平成27年度、リトン・ベシス>



(注) 上図の値は、損保・共済合計の値である。